

震災復興起業支援事業について

第7回宮城県被災者
復興支援会議資料

1 事業概要（別紙参照）

(1) 事業目的

被災地における「社会的課題」を解決するため、社会的起業を目指す団体等を支援し、地域における雇用の確保と自立的な経済活性化を図る。

(2) 事業内容

① 起業・経営支援

⇒実施団体による新規起業者の掘り起こしから、起業に向けた事業計画策定、資金調達、マッチング等の起業支援。

② 起業支援補助金（160万円／1者当たり）

⇒新規起業者（二次創業も可）に対する補助。

③ 経営支援補助金（10万円／1起業者当たり）

⇒H24年度内閣府事業（復興支援型地域社会雇用創造事業）起業者に対する補助。

2 事業実施団体等

(1) 仙台・内陸エリア経営支援分

一般社団法人北海道総合研究調査会（理事長 五十嵐智嘉子）

[連絡先]（東北事務所）022-398-9151

(2) 石巻・気仙沼エリア経営支援分

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク（代表理事 兼子佳恵）

[連絡先] 0225-23-8588

※エリア分けは、H24年度内閣府事業の起業者に対する継続的な経営支援に関するものであり、新規起業者の募集等は、県内全域を範囲として行われる。

3 起業者募集スケジュール等

(1) 募集起業者数 100者 ※実施団体各50者

(2) 募集スケジュール（予定）

		募集締切	審査会（コンペ）
北海道総合研究調査会	1回目	11/25	11/30, 12/1
	2回目	12/16	12/21, 22
石巻復興支援ネットワーク	1回目	11/29	12/8
	2回目	12/16	12/23

※審査会（コンペ）の前に書類審査が行われる。

※実施団体毎、2回以上の募集が行われる。

震災復興起業支援事業

【事業費2.41億円(国費1.93億円)】

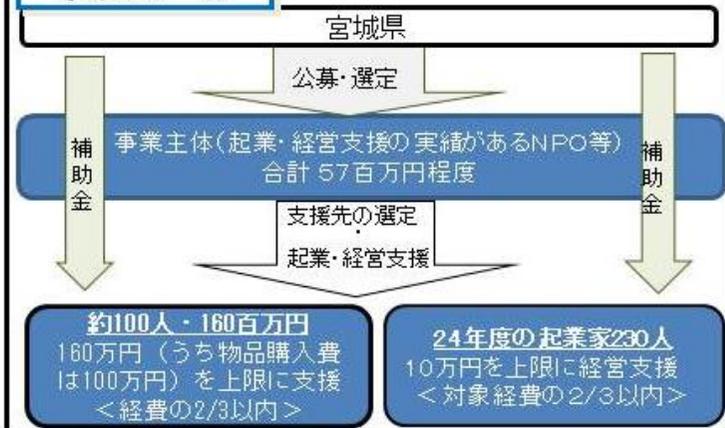
事業目的

宮城県内の被災地域における、社会的課題を解決するため、「社会的企業」の起業を促進し、社会的課題の解決と共に雇用拡大による地域経済の活性化を図る。

事業内容

- 起業家支援の実績のあるNPO等により組織された団体を公募の上、選定委託する。
 - 委託団体は自らのノウハウを活用または新たに起業支援員・経営コーディネーターを雇用するなどし、被災地における起業希望者を公募により100名選定し、以下の支援を実施する。
 - ①起業経営支援事業委託
 - 新規起業家掘り起こし、起業セミナーの実施、事業計画策定支援、資金調達等支援など
 - ②起業支援補助金
 - 起業にかかる必要経費160万円(補助率:対象経費の2/3以内,うち物品購入費は上限100万円)を上限に支援
 - ③経営支援補助金
 - 商品開発、販路拡大、コンサルタントへの謝金等経営にかかる必要経費10万円(補助率:対象経費の2/3以内)を上限に支援
- ※上記③については、平成24年度内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」で起業した230名を対象に実施する。

事業スキーム



事業イメージ

